

2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月6日

上場会社名 SBIアルヒ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7198 URL <https://www.sbiaruhi-group.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO兼COO (氏名) 勝屋 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO兼CCO (氏名) 花田 信彦 TEL 03-6229-0777
 四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	14,562	△17.3	1,835	△49.9	1,244	△50.6	1,265	△50.0	1,244	△50.6
2023年3月期第3四半期	17,612	△10.8	3,663	△31.8	2,517	△31.9	2,530	△31.8	2,517	△31.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	34.61	34.55
2023年3月期第3四半期	71.48	71.19

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	183,313	41,700	41,751	22.8
2023年3月期	148,616	32,735	32,765	22.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	30.00	-	25.00	55.00
2024年3月期	-	20.00	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	△7.1	3,000	△27.2	2,050	△26.8	2,050	△27.3	56.06

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 基本的1株当たり当期利益の予想値につきましては、2023年12月末の期中平均株式数を使用して算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 3 社（社名） S B I エステートファイナンス株式会社
及びその子会社である S B I スマイル株式会社並びに S B I ギャランティ株式会社

除外 — 社（社名） —

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、添付資料「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期3Q	44,712,170株	2023年3月期	36,080,600株
2024年3月期3Q	445,260株	2023年3月期	520,860株
2024年3月期3Q	36,569,102株	2023年3月期3Q	35,405,317株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) SBIエステートファイナンス株式会社の完全子会社化に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報)	10
(企業結合)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、14,562百万円（前年同期比17.3%減）となりました。銀行代理商品や「ARUHI スーパー40」、2023年8月に取扱いを開始した「ARUHI 住宅ローン（MG保証）」等の変動金利商品の融資実行件数は増加したものの、固定金利と変動金利の金利差等を背景に「フラット35」市場が引き続き低調であったため、融資実行業務は前年同期比24.8%減少しました。また、変動金利商品比率の増加により、ファイナンス業務は前年同期比31.7%減少となりました。一方、リカーリング収益である債権管理回収業務及び保険関連業務は、それぞれ前年同期比2.3%、7.5%増加しました。営業費用は、SBIエステートファイナンス株式会社の完全子会社化に伴う費用が発生したものの、委託業務を含む人員配置の最適化・業務委託の見直し等による固定費の削減に努めたことにより、12,713百万円（同8.3%減）となりました。その結果、税引前利益については1,835百万円（同49.9%減）、当第3四半期連結累計期間利益は1,244百万円（同50.6%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,265百万円（同50.0%減）となりました。当社グループは住宅金融事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産は183,313百万円となり、前連結会計年度末に比べ34,697百万円増加しました。これは主にSBIエステートファイナンス株式会社（同社子会社含む）を連結範囲に含めたことにより、営業貸付金が32,578百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は141,613百万円となり、前連結会計年度末に比べ25,732百万円増加しました。これは主にSBIエステートファイナンス株式会社（同社子会社含む）を連結範囲に含めたことにより、借入債務及び社債がそれぞれ23,025百万円、2,500百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における資本は41,700百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,964百万円増加しました。これは主にSBIエステートファイナンス株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換に伴う新株式発行に加え、四半期利益を1,244百万円計上した一方、配当により利益剰余金が1,601百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月11日の「2023年3月期決算短信〔IFRS〕（連結）」で公表しました年間の連結業績予想に変更はありません。

(4) SBIエステートファイナンス株式会社の完全子会社化に関する説明

当社は、2023年9月13日付で公表いたしました「株式交換によるSBIエステートファイナンス株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約の締結及び子会社の異動に関するお知らせ」のとおり、SBIエステートファイナンス株式会社（以下「SBIエステートファイナンス」といいます。）の全株式取得に係る手続きが終了し、2023年12月1日をもってSBIエステートファイナンスは当社の完全子会社となりました。

詳細につきましては、2023年12月1日公表の「株式交換によるSBIエステートファイナンス株式会社の完全子会社化完了に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産		
現金及び現金同等物	17,169	15,437
売上債権	829	1,253
営業貸付金	68,709	101,287
受益権	30,848	31,987
預け金	142	143
未収入金	26	236
その他の金融資産	1,100	1,255
その他の資産	1,415	1,849
有形固定資産	1,209	2,716
のれん	24,464	24,464
無形資産	2,701	2,525
繰延税金資産	0	157
資産合計	148,616	183,313
負債		
預り金	7,407	5,238
リース負債	830	708
社債	—	2,500
借入債務	62,730	85,756
引当金	209	213
未払法人所得税	7	259
その他の金融負債	43,094	44,559
その他の負債	1,228	1,967
繰延税金負債	372	409
負債合計	115,881	141,613
資本		
資本金	3,471	3,471
資本剰余金	8,684	17,884
自己株式	△838	△717
利益剰余金	21,448	21,113
親会社の所有者に帰属する持分	32,765	41,751
非支配持分	△30	△51
資本合計	32,735	41,700
負債・資本合計	148,616	183,313

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業収益	17,612	14,562
営業費用		
金融費用	△2,698	△2,725
販売費及び一般管理費	△10,583	△9,311
その他の費用	△584	△676
営業費用合計	△13,866	△12,713
その他の収益・費用		
その他の収益	52	82
その他の費用	△134	△95
その他の収益・費用合計	△82	△12
税引前利益	3,663	1,835
法人所得税費用	△1,145	△591
四半期利益	2,517	1,244
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,530	1,265
非支配持分	△12	△21
四半期利益	2,517	1,244
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的(円)	71.48	34.61
希薄化後(円)	71.19	34.55

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
営業収益	5,807	5,691
営業費用		
金融費用	△877	△909
販売費及び一般管理費	△3,647	△3,396
その他の費用	△135	△287
営業費用合計	△4,661	△4,593
その他の収益・費用		
その他の収益	6	6
その他の費用	△46	△33
その他の収益・費用合計	△40	△27
税引前利益	1,105	1,070
法人所得税費用	△350	△345
四半期利益	755	725
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	760	732
非支配持分	△5	△6
四半期利益	755	725
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的 (円)	21.43	19.00
希薄化後 (円)	21.33	18.97

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	2,517	1,244
四半期包括利益	2,517	1,244
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,530	1,265
非支配持分	△12	△21
四半期包括利益	2,517	1,244

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	755	725
四半期包括利益	755	725
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	760	732
非支配持分	△5	△6
四半期包括利益	755	725

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	合計		
2022年4月1日残高	3,471	8,903	△1,236	20,750	31,889	△11	31,877
四半期利益	—	—	—	2,530	2,530	△12	2,517
四半期包括利益合計	—	—	—	2,530	2,530	△12	2,517
自己株式の処分	—	△98	173	—	75	—	75
配当金	—	—	—	△2,123	△2,123	—	△2,123
新株予約権	—	△0	—	—	△0	—	△0
譲渡制限付株式報酬	—	△50	84	—	33	—	33
所有者との取引額合計	—	△149	258	△2,123	△2,014	—	△2,014
2022年12月31日残高	3,471	8,754	△978	21,158	32,405	△24	32,381

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	合計		
2023年4月1日残高	3,471	8,684	△838	21,448	32,765	△30	32,735
四半期利益	—	—	—	1,265	1,265	△21	1,244
四半期包括利益合計	—	—	—	1,265	1,265	△21	1,244
自己株式の処分	—	△34	58	—	24	—	24
配当金	—	—	—	△1,601	△1,601	—	△1,601
新株予約権	—	△22	—	—	△22	—	△22
子会社の支配獲得に伴う変動	—	9,263	—	—	9,263	—	9,263
譲渡制限付株式報酬	—	△7	62	—	55	—	55
所有者との取引額合計	—	9,199	121	△1,601	7,719	—	7,719
2023年12月31日残高	3,471	17,884	△717	21,113	41,751	△51	41,700

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	3,663	1,835
減価償却費及び償却費	924	929
回収サービス資産等償却費	226	206
受取利息	△168	△337
FVTPLの金融商品から生じる利得又は損失(△は利得)	△1,838	△1,182
支払利息	418	350
貸付債権流動化関連収益	△2,954	△1,955
売上債権の増減額(△は増加)	154	△409
営業貸付金の増減額(△は増加)	7,636	△622
受益権の増減額(△は増加)	971	1,713
預け金の増減額(△は増加)	6	0
未収入金の増減額(△は増加)	△14	△6
その他の金融資産の増減額(△は増加)	△9	20
その他の資産の増減額(△は増加)	△236	826
預り金の増減額(△は減少)	△3,757	△2,171
引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
その他の金融負債の増減額(△は減少)	10	22
その他の負債の増減額(△は減少)	△99	409
その他	34	195
小計	4,969	△173
利息の受取額	689	726
利息の支払額	△298	△334
法人所得税の支払額	△1,510	△406
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,849	△187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△483	△539
子会社の支配獲得による収入	—	1,208
その他	△89	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△572	624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,900	1,100
流動化に伴う借入債務の増減額(△は減少)	△0	△0
長期借入による収入	6,500	15,100
長期借入金の返済による支出	△800	△16,297
リース負債の返済による支出	△496	△495
ストック・オプションの行使による収入	75	24
配当金の支払額	△2,113	△1,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,735	△2,167
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,458	△1,731
現金及び現金同等物の期首残高	22,232	17,169
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,774	15,437

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

すべての結合企業又は結合事業が最終的に企業結合の前後で同じ当事者によって支配され、その支配が一時的なものではない企業結合(共通支配下の取引)については、被結合企業の資産及び負債の帳簿価額を引き継ぐ処理を行っております。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針ではなく、重要性がある (material) 会計方針の開示を要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化 経済協力開発機構 (OECD) が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税制から生じる法人所得税に対する企業のエクスポージャーの開示を要求する改訂
IFRS第17号	保険契約	保険契約に関する会計処理の改訂 IFRS第17号とIFRS第9号の適用開始時の比較情報に関する改訂

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(表示方法の変更)

(要約四半期連結財政状態計算書)

前連結会計年度において、「その他の金融資産」に含めていた「受益権」は、金額的重要性が増したことで、より明瞭に当社グループの財政状態を表示することを目的として、第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、「その他の金融資産」に表示していた31,948百万円は、「受益権」30,848百万円、「その他の金融資産」1,100百万円として組み替えております。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の金融資産の増減額」に含めていた「受益権の増減額」は、金額的重要性が増したことで、より明瞭に当社グループの財政状態を表示することを目的として、第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の金融資産の増減額」に表示していた962百万円は、「受益権の増減額」971百万円、「その他の金融資産の増減額」△9百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、長期固定金利の「フラット35」をはじめ、変動金利や固定選択型住宅ローンの貸付、回収及びこれに付帯する各種保険の販売等の住宅金融事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) サービスに関する情報

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
融資実行業務	6,897	5,185
ファイナンス業務	5,097	3,481
債権管理回収業務	2,285	2,337
保険関連業務	2,507	2,695
その他業務	825	862
営業収益合計	17,612	14,562

(企業結合)

当社は、2023年12月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、当社の親会社であるSBIノンバンクホールディングス株式会社（以下、SBIノンバンクホールディングス）の完全子会社であるSBIエステートファイナンス株式会社（以下、SBIエステートファイナンス）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行いました。本株式交換の概要は以下のとおりです。

(1) 本株式交換完全子会社となった企業の名称及び説明

名称 : SBIエステートファイナンス

事業の内容 : 資金の貸付業務、保証業務、不動産の売買及び賃貸、並びにそれらの仲介

(2) 株式交換による効力発生日

2023年12月1日

(3) 株式交換により取得した株式及び株数

SBIエステートファイナンス株式会社 普通株式 2,235株

(4) 支払獲得方法

株式交換

(5) 企業結合の目的

住宅関連業界における市場環境の急速な変化や競争の激化等の中で、更なる事業拡大に向けよりスピード感をもって取り組むため、当社は、SBIエステートファイナンスが保有する機能・サービスを通じた様々な顧客ニーズ起点での集客、SBIエステートファイナンスとその子会社が行う、不動産担保ローン、不動産リースバック、及び家賃保証等の事業収益を取り込むことによる収益源の多様化を目的として、SBIエステートファイナンスを完全子会社化いたしました。

(6) 本株式交換の方法、株式交換に係る割当ての内容、効力発生日における取得資産並びに引受負債の金額

①本株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社、SBIエステートファイナンスを株式交換完全子会社とする株式交換。SBIエステートファイナンスの株主であるSBIノンバンクホールディングスには、本株式交換の対価として、当社の普通株式を新たに発行し割当てました。

②本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	SBIエステートファイナンス (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	3,862
株式交換により交付する株式数	当社の普通株式 : 8,631,570株	

③株式交換比率の算定方法

当社は、独立した第三者算定機関の算定結果を参考に、当社及びSBIエステートファイナンスの財務の状況、資産の状況、将来の事業活動の見通し、SBIエステートファイナンス及びSBIノンバンクホールディングスとの間で利害関係を有しないメンバーで構成される特別委員会から取得した答申書、並びにリーガルアドバイザーからの法的助言等を総合的に勘案し、SBIエステートファイナンスとの間で株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に本株式交換における交換比率は独立した第三者算定機関が算定した株式交換比率の範囲内であり、当社の株主にとって不利益なものではないと判断いたしました。